

## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	我が国の人口構造と人口推計 ～昭和 56 年推計から令和 5 年推計までの比較を中心として～
著者 / 所属	亀澤 宏徳 / 決算委員会調査室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	234 号
刊行日	2024-3-7
頁	1-17
URL	<a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r06pdf/202423401.pdf">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r06pdf/202423401.pdf</a>

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

# 我が国の人口構造と人口推計

～昭和56年推計から令和5年推計までの比較を中心として～

決算委員会調査室 亀澤 宏徳

## 《要旨》

日本の将来推計人口（令和5年推計）では、総人口が50年後に3割減少し8,700万人になると推計された。過去40年の人口推計を比較すると、2020年までの総人口は昭和61年推計を除き比較的実績に近い水準で推移している。他方、年少人口は平成4年推計まで過大に推移するなど実績との乖離が見られた。これは、1970年代以降に合計特殊出生率が低下傾向を示す中で、出生率が一時的に低下しても上昇に転じると仮定していたことも一因と考えられる。総人口は、2008年（1億2,808万人）をピークに減少に転じたが、これまで高齢化対策に比べて少子化対策の取組に遅れが見られた。少子化、人口減少への対応としては、人口推計を踏まえた中長期的、継続的な施策が求められる。

## 1. はじめに<sup>1</sup>

2023年4月、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）は、「日本の将来推計人口<sup>2</sup>（令和5年推計）」を公表した。総人口（出生中位・死亡中位推計）は、2070年に2020年の約7割に減少し、65歳以上人口の割合は約4割に上昇、0～14歳人口の割合は1割以下に低下すると推計された。また、同年8月には、これに基づく令和5年推計報告書が取りまとめられている。

我が国では、1990年のいわゆる1.57ショック<sup>3</sup>以来、少子化が叫ばれて久しく、

---

<sup>1</sup> 本稿は2024年2月5日現在の情報を基に執筆している。

<sup>2</sup> 将来推計人口とは、出生、死亡、国際人口移動について、実績値の動向を基に仮定を設け、将来の人口規模、人口構造の推移に関する推計を行ったものである。将来の出生、死亡等の推移には不確実性が伴うことを考慮し、推計では複数の投影水準による仮定を設け、複数パターンの推計を行い、将来の人口推移について一定幅の見通しを与えている（社人研「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（2023.8.31）1頁）。

<sup>3</sup> 1990年6月に、人口動態統計において1989年の合計特殊出生率が戦後最低の1.57と発表された。

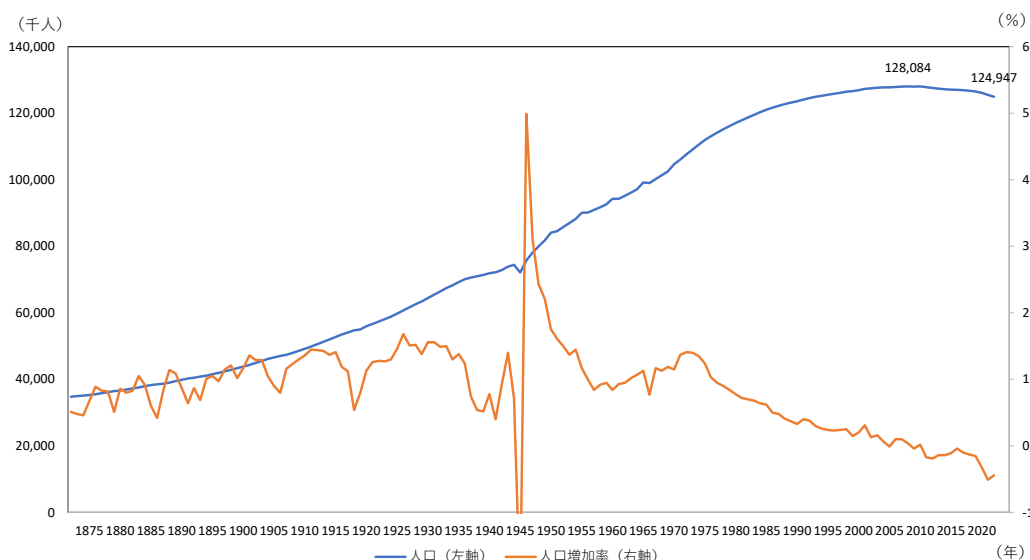
2008年をピークに人口減少も続いている。そこで、本稿では近年の人口構造の推移を俯瞰するとともに、これまでどのような人口推計が行われてきたのか推計結果を比較しながら考察することとしたい。

## 2. 総人口の推移

我が国の総人口<sup>4</sup>は、図表1のとおり、明治以降、増加基調にあり、1967年に1億20万人と1億人を超え、2008年に1億2,808万人でピークとなった。その後、総人口は減少傾向に転じ、2022年10月1日時点で1億2,494万7千人となっている<sup>5</sup>。2011年以降は、12年連続で総人口が減少している。

人口増加率で見ると、おおむね1%前後で推移していたが、1973年(1.40%)以降は50年近く低下傾向を示している。2011年(▲0.17%)以降は増加率がマイナスの状態が続いており、2022年には▲0.44%となっている。

図表1 総人口及び人口増加率の推移



(注) 1872～1919年は内閣統計局の推計による各年1月1日時点の日本国籍を有するものの人口である。1920～2022年は総務省「国勢調査」及び「人口推計」による各年10月1日時点の人口である(1945～1970年は沖縄県を除く。)

(出所) 総務省統計局「日本統計年鑑」より作成

5年ごとに実施される総務省「国勢調査」に基づき総人口を年齢3区分別に見ると、図表2のとおり、年少人口とも称される0～14歳人口は、1955年に3,012

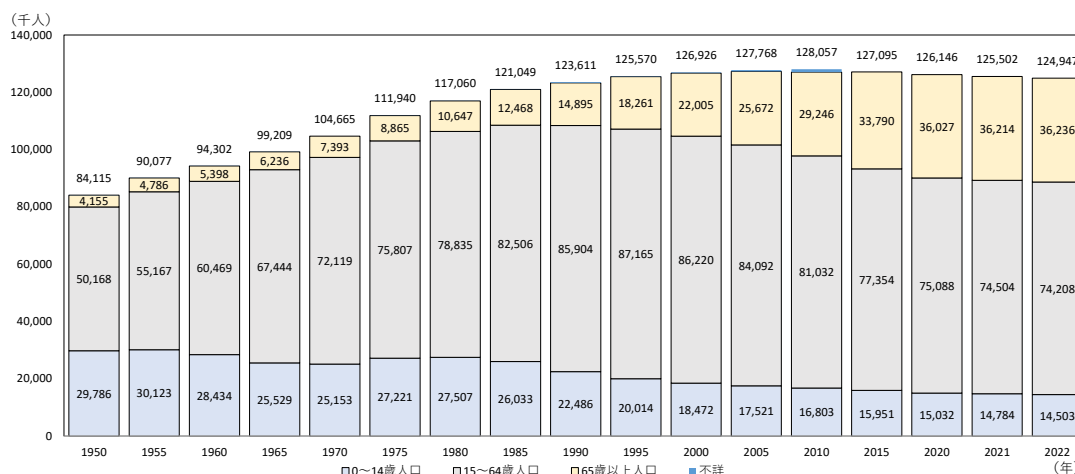
<sup>4</sup> 総人口とは、国勢調査及び推計人口にいう「人口」を指す。国勢調査の人口は、調査時に外国人を含む本邦内(北方四島及び竹島を除く。)に常住している者である。

<sup>5</sup> 総務省「国勢調査」及び「人口推計」(国勢調査を基準とする推計)による各年10月1日時点の人口。なお、2023年10月1日時点の総人口は、概算値で1億2,434万人である。

万3千人であったが、1985年以降は減少の一途をたどり2022年に1,450万3千人となっている。生産年齢人口とも称される15～64歳人口は、戦後増加し続け1995年に8,716万5千人であったが、その後減少に転じ2022年に7,420万8千人となっている。高齢者人口とも称される65歳以上人口は、戦後一貫して増加し続け2022年に3,623万6千人となっている。

年齢3区分別人口を総人口に占める割合で見ると、0～14歳人口は、1950年に35.4%であったが、1980年以降低下し続け2022年に11.6%で過去最低となっている。15～64歳人口は、戦後上昇基調にあり1990年に69.5%でピークとなったが、その後低下し続け2022年に59.4%で過去最低の前年と同率となっている。これに対し、65歳以上人口は、1950年に4.9%であったが、それ以降一貫して上昇し続け、2022年に29.0%で過去最高となっている。

図表2 年齢3区分別人口の推移



(注) 2020年までは総務省「国勢調査」(2015年及び2020年の実数は不詳補完値)による。2021年及び2022年は総務省「人口推計」による。

(出所) 総務省統計局「日本統計年鑑」より作成

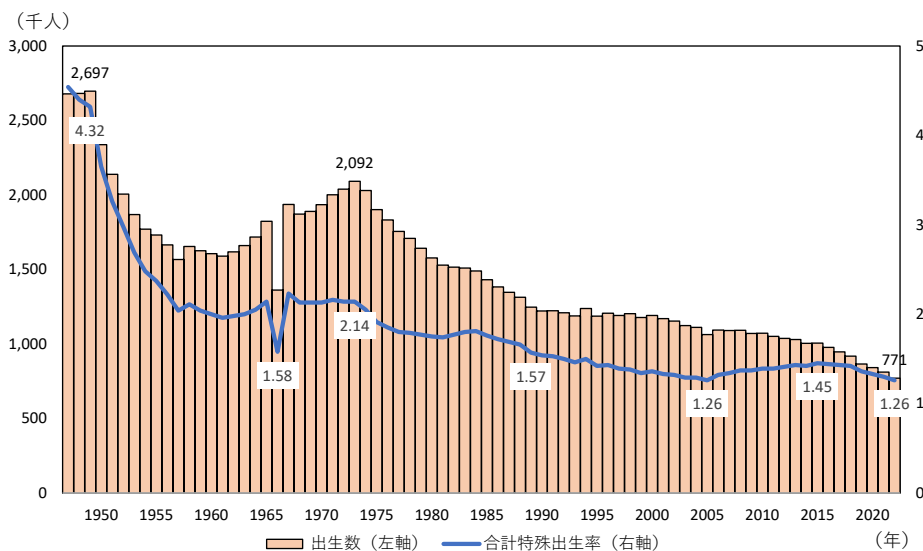
人口動態の要因としては、自然動態(出生、死亡)及び社会動態(出入国)がある。まず、自然動態について厚生労働省「人口動態統計」で見ると、図表3のとおり、年間の出生数<sup>6</sup>は、戦後の第1次ベビーブーム期(1947～1949年)の1949年に270万人、第2次ベビーブーム期(1971～1974年)の1973年に209万人であったが、それ以降減少し、1991年以降は緩やかな減少傾向をたどっている。2016年以降は、7年連続で出生数が減少し、2022年の出生数は77万759人

<sup>6</sup> 「人口動態統計」による出生数は、日本における日本人の出生数である。

と80万人を割り込み過去最少となっており、第1次ベビーブーム期の3割を下回る水準にまで落ち込んでいる。

合計特殊出生率<sup>7</sup>について見てみると、図表3のとおり、第1次ベビーブーム期に4.3を上回り、その後低下するものの第2次ベビーブーム期には2.1を超えていた。その後、1975年に2.0を下回ると再び低下傾向をたどり、1989年に丙午（ひのえうま）の1966年（1.58）を下回る1.57となり、さらに、2005年に1.26まで低下した。その後は、2015年に1.45まで上昇するものの再び低下傾向を示し、2022年には1.26となった。これは、2005年に並ぶ過去最低水準で、7年連続の低下である。第1次ベビーブーム期の3割を下回る水準にまで落ち込んでいる。

図表3 出生数及び合計特殊出生率の推移



(出所) 厚生労働省「人口動態統計」より作成

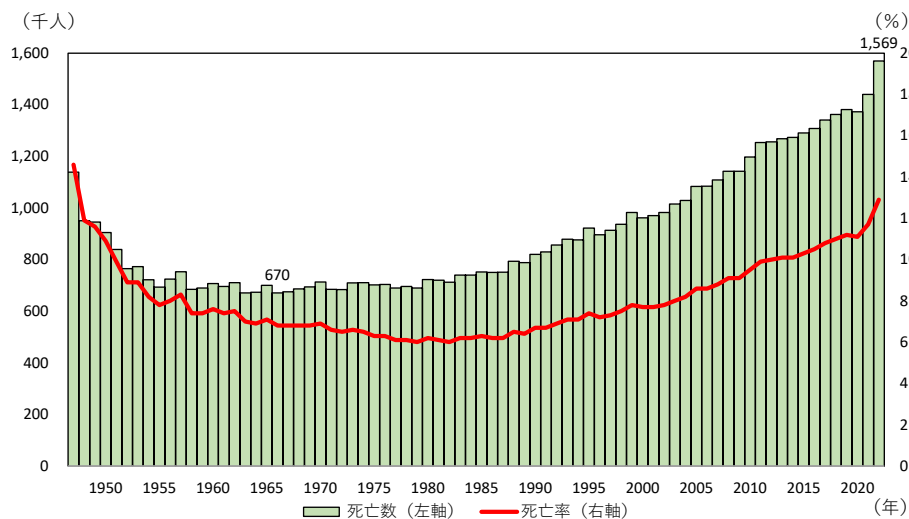
一方、年間の死亡数は、図表4のとおり、1950年代から1970年代にかけて70万人前後で推移していたが、1980年代以降は増加傾向にあり、2022年には156万9,050人となっている。死亡数は2年連続増加で、過去最多となっている。

人口増減を総務省「人口推計」で見ると、図表5のとおり、2022年の人口増減（前年10月～当年9月）について、出生数79万9千人に対して死亡数153

<sup>7</sup> 合計特殊出生率は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、女性が年齢別出生率に従い生むと想定される生涯の平均出生児数に相当する。出生率には、その年の出生数をその年の人口で割って求める「粗出生率」、その年の出生数をその年の15～49歳女性人口で割って求める「総出生率」等があるが、年齢構造のバイアスは除去できないため、合計特殊出生率を用いるのが一般的である（松浦司『現代人口経済学』（日本評論社 2020.1）18～20頁）。

万人であり、自然増減（出生－死亡）は、73万1千人の自然減少となっている。

図表4 死亡数及び死亡率の推移



(出所) 厚生労働省「人口動態統計」より作成

図表5 人口増減の推移 (2000年～2022年)

(単位：千人)

年	人口	純増減		自然増減			社会増減		
		増減数	増減率 (%)		出生数	死亡数		日本人	外国人
2000	a) 126,926	259	0.20	226	1,194	968	38	-50	88
2001	127,316	390	0.31	219	1,185	966	146	66	79
2002	127,486	170	0.13	195	1,176	981	-51	-104	53
2003	127,694	208	0.16	115	1,138	1,023	68	3	65
2004	127,787	93	0.07	103	1,126	1,024	-35	-77	42
2005	a) 127,768	-19	-0.01	9	1,087	1,078	-53	-103	50
2006	127,901	133	0.10	1	1,091	1,090	1	-60	61
2007	128,033	132	0.10	-2	1,102	1,104	4	-75	79
2008	128,084	51	0.04	-35	1,108	1,142	-45	-110	65
2009	128,032	-52	-0.04	-59	1,087	1,146	-124	-77	-47
2010	a) 128,057	26	0.02	-105	1,083	1,188	0	4	-4
2011	127,834	-223	-0.17	-183	1,074	1,256	-79	-28	-51
2012	127,593	-242	-0.19	-201	1,047	1,248	-79	-23	-56
2013	127,414	-179	-0.14	-232	1,045	1,277	14	-23	37
2014	127,237	-177	-0.14	-252	1,022	1,274	36	-23	60
2015	a) 127,095	-142	-0.11	-275	1,025	1,301	94	-1	95
2016	127,042	-53	-0.04	-296	1,004	1,300	134	-2	136
2017	126,919	-123	-0.10	-377	966	1,343	151	4	147
2018	126,749	-170	-0.13	-425	945	1,370	161	-3	165
2019	126,555	-193	-0.15	-485	895	1,380	209	1	208
2020	a) 126,146	-409	-0.32	-501	871	1,372	42	21	21
2021	125,502	-644	-0.51	-609	831	1,440	-35	-7	-28
2022	124,947	-556	-0.44	-731	799	1,530	175	-16	191

- (注) 1. 人口は各年10月1日時点の人口で、a)は国勢調査人口である。  
 2. 人口純増減は前年10月から当年9月までの増減数であり、増減率は増減数を前年人口で除したものである。  
 3. 自然増減は厚生労働省「人口動態統計」による。  
 4. 社会増減は出入国在留管理庁「出入国管理統計」による。

(出所) 総務省統計局「人口推計」より作成

また、2022年の社会増減（入国者数－出国者数）を日本人・外国人別に見ると、日本人は1万6千人の減少、外国人は19万1千人の増加で、17万5千人の社会増加となっている。

2007年以降、死亡数が出生数を上回る自然減状態が続いており、総人口の減少傾向につながっている。

### 3. 総人口の見通し

社人研は、国勢調査に合わせ、おおむね5年ごとに我が国の将来の人口規模や年齢構成等の人口構造の推移について推計しており、2023年4月に「日本の将来推計人口（令和5年推計）」、同年8月に令和5年推計報告書を取りまとめた。

推計対象は、外国人を含む日本に常住する総人口で、国勢調査の対象と同一である。推計期間は、令和2（2020）年国勢調査による人口を出発点に2070年までの50年間で、各年10月1日時点の人口について、将来の出生推移・死亡推移それぞれ中位、高位、低位の3仮定を設け<sup>8</sup>、これらを組み合わせて9通りの推計を行っている。

推計方法は、国際的に標準とされる人口学的手法に基づき、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動に関する統計指標の動向を数理モデル等により将来に投影する形で男女年齢別に仮定を設け、それらを基点の人口に適用して1年後の人口を推計するコーホート要因法<sup>9</sup>により行っている。

出生推移の中位仮定では、合計特殊出生率は、2020年の1.33から2023年の1.23まで低下した後、上昇に転じて2070年に1.36へと推移するとしている。新型コロナウイルス感染拡大以前から見られた合計特殊出生率の低迷を反映し、出生率の仮定は、前回の平成29年推計の1.44から1.36に低下している。また、日本人女性の合計特殊出生率では、平成29年推計の1.40から1.29に低下している。

死亡推移の中位仮定では、出生時の平均余命である平均寿命は、2020年の男性81.58年、女性87.72年から2070年に男性85.89年、女性91.94年に延びるとしており、平成29年推計（2065年に男性84.95年、女性91.35年）と比べてやや延びている。

---

<sup>8</sup> 平成14年推計までは、出生推移について中位、高位、低位の3仮定を設けていたが、平成18年推計以降では、死亡推移についても中位、高位、低位の3仮定を設けている。

<sup>9</sup> コーホートとは、同時期に出生、結婚等の人口学的事象を経験した集団のことであり、コーホート要因法では、年齢別人口の加齢に伴い生じる年々の変化をその要因（出生、死亡、国際人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める。



国際人口移動仮定について、日本人の出国超過傾向が、2010年以降やや弱まっている状態が今後も継続するものとしている。外国人の入国超過数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2020年を除く2016～2019年における平均値を一定とし、2040年に年間16万3,791人としており、平成29年推計の2035年に年間6万9,275人と比べて大きく増加している。

出生中位・死亡中位仮定による推計結果（以下「中位推計」という。）によれば、総人口は、2020年（国勢調査）に1億2,615万人であったが、以後減少傾向にあり、2056年に1億人を割って9,965万人となり、2070年に8,700万人になると推計されている。これは、2020年時点の約7割に相当する。

年齢3区分別に見ると、0～14歳人口は、2020年（1,503万人）以後減少が続き2070年には798万人に、15～64歳人口は、2020年（7,509万人）以後減少が続き2070年には4,535万人になると推計されている。他方、65歳以上人口は、2020年の3,603万人から増加が続き、第2次ベビーブーム世代が65歳以上となった後の2043年に3,953万人でピークを迎えた後は減少に転じ、2070年に3,367万人になると推計されている。

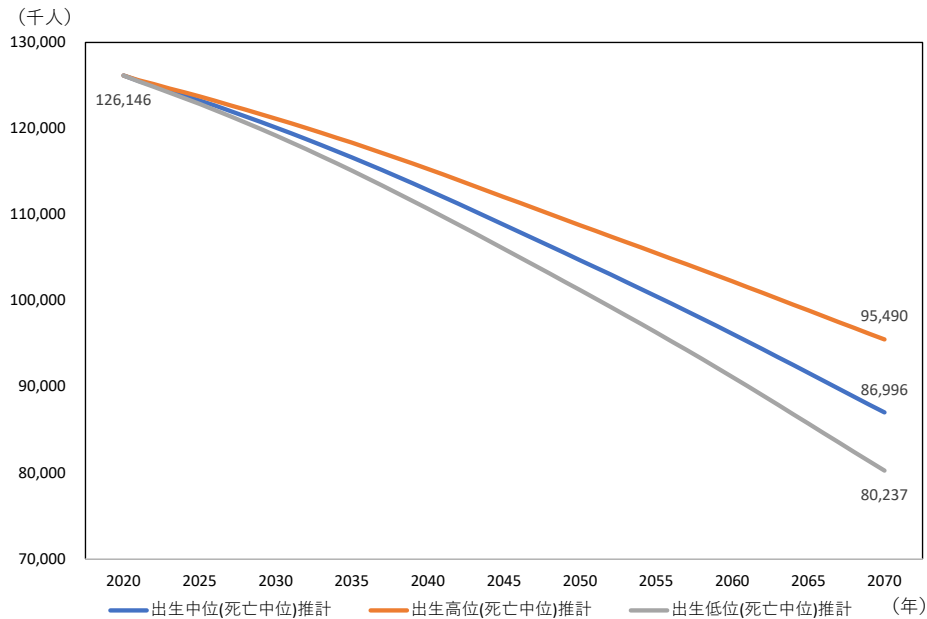
年齢3区分別人口を総人口に占める割合で見ると、0～14歳人口は、2020年（11.9%）以後低下し2070年には9.2%に、15～64歳人口は、2020年（59.5%）以後低下し2070年には52.1%となるなど、生産年齢人口は約半数になると推計されている。他方、65歳以上人口は、2020年の28.6%から上昇し2070年には38.7%に達すると推計されている。また、外国人人口の総人口に占める割合は、2020年の2.2%から2070年に10.8%になると推計されており、50年後には人口減少のみならず人口構成も大きく変わる事となる。

平成29年推計と比較すると、2065年時点の総人口は8,808万人から9,159万人となり、総人口が1億人を下回る時期は2053年から3年遅れて2056年となるなど、人口減少のスピードは緩む形になっている。これは長期の合計特殊出生率の仮定が低下した一方で、平均寿命の仮定が延びるとともに外国人の入国超過数の仮定が増加したことによる影響が大きい。

中位推計以外の推計結果を見ると、図表6のとおり、出生高位（合計特殊出生率1.64）・死亡中位仮定の場合に2070年の総人口は9,549万人、出生低位（同1.13）・死亡中位仮定の場合に同人口は8,024万人になると推計されている。



図表6 総人口の推移（各仮定による推計結果）



(出所) 社人研「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より作成

#### 4. 昭和56年推計以降の人口推計結果

社人研は、旧人口問題研究所の時代から将来人口推計を実施し、その結果を公表してきている。そこで、昭和56年推計以降の9回分の推計結果の概要をまとめたのが図表7である。各年の推計人口を比較するために2020年、2025年、2045年及び2050年時点の人口推計値について記載したものである。

各年推計に係る報告書を参照し、合計特殊出生率の仮定と総人口の推計結果との関係について整理してみる。

まず、昭和56年推計においては、1974年以降、出生率が再び相当程度低下し、それが将来人口にかなり影響を及ぼすとした上で、中位推計では、合計特殊出生率が、1985年に1.68の水準にまで低下するが、その後反転して上昇に転じ、人口置換水準<sup>10</sup>の2.09にまで回復すると仮定していた<sup>11</sup>。この結果、中位推計では2008年に人口が1億3,036万人でピークを迎え、以後人口減少が続き、2075年以降1億1,840万人で静止人口になると推計された。

同推計では、合計特殊出生率の低下は一時的なもので、長期的には2を超える水準まで回復すると見立てていた。なお、前回の昭和51年推計では、中位推

<sup>10</sup> 人口置換水準とは、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準で、人口が静止するために必要な合計特殊出生率を意味する。昭和56年推計時点では、人口置換水準が2.09であり、合計特殊出生率は、2025年に2.09に接近すると仮定していた。

<sup>11</sup> 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（昭和56年11月推計）」（1982.4.1）1～2頁

計において総人口は増加し続け、2050年に1億4,001万人になると推計しており<sup>12</sup>、将来人口が減少に転じるとはされていなかった。

図表7 人口推計の概要一覧（昭和56年推計～令和5年推計）

	昭和56年推計	昭和61年推計	平成4年推計	平成9年推計	平成14年推計	平成18年推計	平成24年推計	平成29年推計	令和5年推計
公表時期	1981年11月	1986年12月	1992年9月	1997年1月	2002年1月	2006年12月	2012年1月	2017年4月	2023年4月
推計期間	100年間 1980年～2080年	40年間 1985年～2025年	35年間 1991年～2025年	55年間 1996年～2050年	50年間 2001年～2050年	50年間 2006年～2055年	50年間 2011年～2060年	50年間 2016年～2065年	50年間 2021年～2070年
出生率仮定（中位仮定） （長期の合計特殊出生率）	2025年に 2.09	2025年に 2.00	2025年に 1.80	2030年に 1.61	2050年に 1.39	2055年に 1.26	2060年に 1.35	2065年に 1.44	2070年に 1.36
死亡率仮定（中位仮定） （長期の平均寿命）（年）	男 75.07 女 80.41	77.87 83.85	78.27 85.06	79.43 86.47	80.95 89.22	83.67 90.34	84.19 90.93	84.95 91.35	85.89 91.94
国際人口移動仮定 （長期の日本人入国超過率） （長期の外国人入国超過数） （人）	-	1980～1983年の 平均水準	1986～1991年の 平均水準	1990～1995年の 平均水準	1995～2000年の 平均水準 2025年に 95,000	1995～2005年の 平均水準 2025年に 75,000	2004～09年の 平均水準 2030年に 71,331	2010～15年の 平均水準 2035年に 69,275	2015～19年の 平均水準 2040年に 163,791
総人口（2020年時点）（万人） （2025年時点）（万人）  （2045年時点）（万人） （2050年時点）（万人）	12,812 12,718  12,180 12,079	13,530 13,464  (13,002) (12,868)	12,835 12,581  (11,443) (11,151)	12,413 12,091  10,476 10,050	12,411 12,114  10,496 10,059	12,274 11,927  10,044 9,515	12,410 12,066  10,221 9,708	12,533 12,254  10,642 10,192	12,615 12,326  10,880 10,469
0～14歳人口（2020年時点）（万人） （2025年時点）（万人）  （2045年時点）（万人） （2050年時点）（万人）	2,142 2,193  2,205 2,191	2,233 2,208  (2,281) (2,197)	1,983 1,825  (1,807) (1,755)	1,699 1,582  1,371 1,314	1,510 1,409  1,146 1,084	1,320 1,196  904 821	1,457 1,324  1,012 939	1,508 1,407  1,138 1,077	1,503 1,363  1,103 1,041
15～64歳人口（2020年時点）（万人） （2025年時点）（万人）  （2045年時点）（万人） （2050年時点）（万人）	7,875 7,818  7,285 7,338	8,110 8,110  (7,582) (7,643)	7,577 7,512  (6,387) (6,254)	7,381 7,198  5,755 5,490	7,445 7,233  5,711 5,389	7,364 7,096  5,300 4,930	7,341 7,085  5,353 5,001	7,406 7,170  5,585 5,275	7,509 7,310  5,832 5,540
65歳以上人口（2020年時点）（万人） （2025年時点）（万人）  （2045年時点）（万人） （2050年時点）（万人）	2,795 2,708  2,690 2,551	3,188 3,147  (3,138) (3,028)	3,274 3,244  (3,249) (3,142)	3,334 3,312  3,350 3,245	3,456 3,473  3,640 3,586	3,590 3,635  3,841 3,764	3,612 3,657  3,856 3,768	3,619 3,677  3,919 3,841	3,603 3,653  3,945 3,888

- （注） 1. 表中の昭和61年推計及び平成4年推計における2045年時点以降の人口は、参考推計の数値である。  
 2. 死亡率仮定について、平成18年推計以降では、中位、高位、低位の3仮定を設けている。  
 3. 国際人口移動仮定について、平成14年推計以降では、日本人と外国人とに分けて仮定している。

（出所）社人研等「日本の将来推計人口（各年版）」より作成

次に、昭和61年推計では、中位仮定として、合計特殊出生率はここ1～2年停滞するものの、その後は緩やかに上昇に向かい、1990年に1.84、2025年に2.00に達すると仮定していた<sup>13</sup>。この結果、中位推計によると、総人口は増加を続け、2013年に1億3,603万人でピークに達した後は減少に転じ、2025年に1億3,464万人になると推計された。これを昭和56年推計と比較すると、総人口のピークは5年先であり、ピーク時の総人口が500万人以上多くなると見通していたことになる。

次に、平成4年推計では、中位仮定として、合計特殊出生率は1991年の1.53

<sup>12</sup> 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（昭和51年11月推計）」（1976.11.20）70頁

<sup>13</sup> 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（昭和61年12月推計）」（1987.2.1）8～9頁

から1994年の1.49まで低下した後は上昇に転じ、2025年には1.80の水準に達すると仮定していた<sup>14</sup>。この結果、中位推計によると、総人口は増加を続け、2011年に1億3,044万人でピークに達した後減少に転じ、2025年に1億2,581万人に達すると推計された。これを昭和61年推計と比較すると、総人口のピークは2年早まり、ピーク時の総人口が500万人以上少なくなると見通していた。つまり、昭和56年推計と同程度の人口が推計されており、長期の合計特殊出生率の仮定を1.80へと引き下げていることが影響していると思われる。

次に、平成9年推計では、中位仮定として、合計特殊出生率は1995年の1.42から2000年の1.38まで低下し、以後穏やかな上昇に転じ、2030年に1.61となると仮定していた<sup>15</sup>。この結果、中位推計によると、総人口は緩やかに増加し、2007年に1億2,778万人でピークに達した後、減少過程に入り、2050年に1億50万人になると推計された。これを平成4年推計と比較すると、総人口のピークは4年早まり、ピーク時の総人口が200万人以上少なくなると見通していた。長期の合計特殊出生率の仮定を1.61へと引き下げていることが影響していると思われる。

平成9年推計では、こうした推計結果を踏まえ、「来世紀に入るとともに日本の人口は人口減少時代に突入し、右肩上がりの人口増加の趨勢は終わる。この人口趨勢における一大転換は、すでに日本の人口が1970年代半ばから人口を一定の規模で保持する出生率水準（人口置換水準、合計特殊出生率で2.08前後の水準）を大きく割り込んでいるため、来世紀初頭から始まる人口減少はほぼ避けることの出来ない現象である」と記すとともに、「出生率水準が長期的に低迷し、日本社会が今後も厳しい超少産社会であり続けるとすれば、少子化に歯止めがかからず、人口減少社会が進行する」として、人口減少時代の到来と少子化社会の進展についての見通しを示していた<sup>16</sup>。

次に、平成14年推計では、中位仮定として、合計特殊出生率は2000年の1.36から2007年の1.31まで低下した後は上昇に転じ、2049年に1.39の水準に達すると仮定していた<sup>17</sup>。この結果、中位推計によると、総人口は緩やかに増加し、2006年に1億2,774万人でピークに達した後、減少過程に入り、2050年に1億59万人になると推計された。これは平成9年推計とほぼ同様の推計であり、総人

---

<sup>14</sup> 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成4年9月推計）」（1992.9.30）10～11頁

<sup>15</sup> 社人研「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」（1997.4.30）18～19頁

<sup>16</sup> 前掲脚注15、2～3頁

<sup>17</sup> 社人研「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」（2002.3.29）22頁

口のピークは1年早まり、ピーク時の総人口がほぼ同水準になると見通していた。

次に、平成18年推計では、中位仮定として、合計特殊出生率は2005年の1.26から2006年に1.29となった後、2013年の1.21まで穏やかに低下した後はやや上昇に転じ、2055年に1.26へと推移すると仮定していた<sup>18</sup>。この結果、中位推計によると、総人口は長期の減少過程に入り、2046年に1億人を割って9,938万人となり、2055年には8,993万人になると推計された。総人口が50年後には9千万人を割り込む水準まで減少するとともに、平成14年推計との比較では減少のスピードが速まるとの見通しである。長期の合計特殊出生率の仮定を1.26へと更に引き下げていることが影響していると思われる。

次に、平成24年推計では、中位仮定として、合計特殊出生率は2010年の1.39から2014年までおおむね1.39まで推移した後、2024年の1.33に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇して、2060年に1.35へと推移すると仮定していた<sup>19</sup>。この結果、中位推計によると、総人口は長期の減少過程に入り、2048年に1億人を割って9,913万人となり、2060年には8,674万人になると推計された。これを平成18年推計と比較すると、総人口が1億人を割り込む年は2年遅れると見通していた。昭和56年推計以後一貫して引き下げられていた長期の合計特殊出生率の仮定が、逆に1.35へと引き上げられたことが影響していると思われる。

次に、平成29年推計では、中位仮定として、合計特殊出生率は2015年の1.45から2024年の1.42に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇して、2065年に1.44へと推移すると仮定していた<sup>20</sup>。この結果、中位推計によると、総人口は長期の減少過程に入り、2053年に1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人になると推計された。これを平成24年推計と比較すると、総人口が1億人を割り込む年は5年遅れると見通していた。人口減少のスピードはやや緩和された形で、長期の合計特殊出生率の仮定を1.44へと更に引き上げていることが影響していると思われる。

## 5. 国勢調査人口の実績と人口推計結果の比較

4. で昭和56年推計以降の人口推計結果の概要を見てみたが、5年ごとに実施される国勢調査人口の実績と1980年から2020年までの間の総人口推計結果

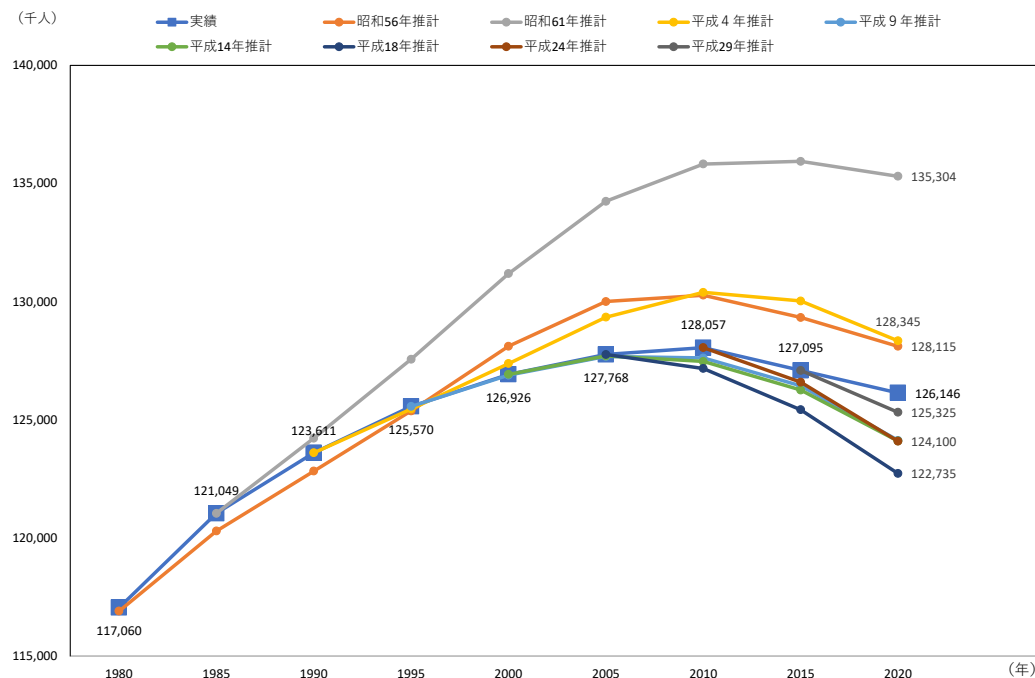
<sup>18</sup> 社人研「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（2007.3.30）22～23頁

<sup>19</sup> 社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（2012.3.30）23～24頁

<sup>20</sup> 社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（2017.7.31）24～25頁

(中位推計)の推移を比較したものが図表8である。将来人口の推計に際しては、各年推計で推計方法と仮定が設定されるため<sup>21</sup>、機械的に比較したものである。

図表8 総人口の推計(中位推計)結果(昭和56年推計～平成29年推計)



(注) 1980年～2015年について図表上の数値は、実績値である。  
(出所) 社人研等「日本の将来推計人口(各年版)」より作成

また、昭和56年推計から平成29年推計までの推計結果における2020年時点の出生推移について、中位、高位、低位の各推計値をまとめたのが図表9である。

2020年時点の総人口の実績について、各年の推計人口と見比べてみると、昭和56年推計では実績(1億2,615万人)が中位推計値(1億2,812万人)と低位推計値(1億2,225万人)の間に位置している。これが、昭和61年推計では、実績が中位推計値(1億3,530万人)のみならず低位推計値(1億3,165万人)をも下回る水準に位置している。平成4年推計では、実績が中位推計値(1億2,835万人)と低位推計値(1億2,215万人)の間に位置しており、昭和56年推計と同様の傾向を示している。

次の平成9年推計では、実績が中位推計値(1億2,413万人)と高位推計値(1億2,761万人)の間に位置して、それまでの推計結果とは異なり高位推計寄りである。

<sup>21</sup> 令和5年推計における推計方法と仮定の詳細については、社人研「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(2023.8.31)15～53頁を参照。

あった。平成14年推計では、実績が中位推計値（1億2,411万人）と高位推計値（1億2,625万人）の間に位置しており、平成9年推計と同様に高位推計寄りの傾向を示している。

次の平成18年推計（死亡中位仮定）では、実績が出生中位推計値（1億2,274万人）のみならず出生高位推計値（1億2,423万人）をも上回る水準に位置している。平成24年推計（死亡中位仮定）では、実績が出生中位推計値（1億2,410万人）のみならず出生高位推計値（1億2,520万人）をも上回る水準に位置しており、平成18年推計と同様の傾向を示している。平成29年推計（死亡中位仮定）では、実績が出生中位推計値（1億2,533万人）のみならず出生高位推計値（1億2,566万人）をも上回る水準に位置しており、平成18年推計及び平成24年推計と同様の傾向を示している。

図表9 2020年時点の推計結果（昭和56年推計～平成29年推計）

	昭和56年推計	昭和61年推計	平成4年推計	平成9年推計	平成14年推計	平成18年推計	平成24年推計	平成29年推計
総人口（2020年時点）（万人）								
実績	12,615							
高位推計	13,451	13,900	13,382	12,761	12,625	12,423	12,520	12,566
中位推計	12,812	13,530	12,835	12,413	12,411	12,274	12,410	12,533
低位推計	12,225	13,165	12,215	12,139	12,161	12,122	12,300	12,502
0～14歳人口（2020年時点）（万人）								
実績	1,503							
高位推計	2,468	2,427	2,314	1,946	1,705	1,470	1,566	1,541
中位推計	2,142	2,233	1,983	1,699	1,510	1,320	1,457	1,508
低位推計	1,785	2,043	1,587	1,490	1,283	1,169	1,346	1,477
15～64歳人口（2020年時点）（万人）								
実績	7,509							
高位推計	8,188	8,285	7,795	7,481	7,464	7,364	7,341	7,406
中位推計	7,875	8,110	7,577	7,381	7,445	7,364	7,341	7,406
低位推計	7,645	7,934	7,354	7,315	7,423	7,364	7,341	7,406
65歳以上人口（2020年時点）（万人）								
実績	3,603							
高位推計	2,795	3,188	3,274	3,334	3,456	3,590	3,612	3,619
中位推計	2,795	3,188	3,274	3,334	3,456	3,590	3,612	3,619
低位推計	2,795	3,188	3,274	3,334	3,456	3,590	3,612	3,619

（注）平成18年推計以降については、出生中位（死亡中位）、出生高位（死亡中位）、出生低位（死亡中位）の数値である。

（出所）社人研等「日本の将来推計人口（各年版）」より作成

このように昭和56年推計以降の総人口の推計結果を2020年時点までの実績と比較した場合、昭和61年推計で実績が低位推計値を大きく下回るなど過大な見通しであったことを除けば、平成4年推計までは実績が低位推計寄りの水準で推移し、平成9年推計以降は、逆に実績が中位推計を上回り高位推計寄りの水準で推移していた。

長期の合計特殊出生率の仮定については、昭和56年推計の2.09から平成18年推計の1.26まで下方修正された後、平成24年推計で1.35、平成29年推計で1.44と逆に引き上げられた。これは、合計特殊出生率が2005（平成17）年（1.26）から2015（平成27）年（1.45）にかけて緩やかに上昇したことなどが、人口推

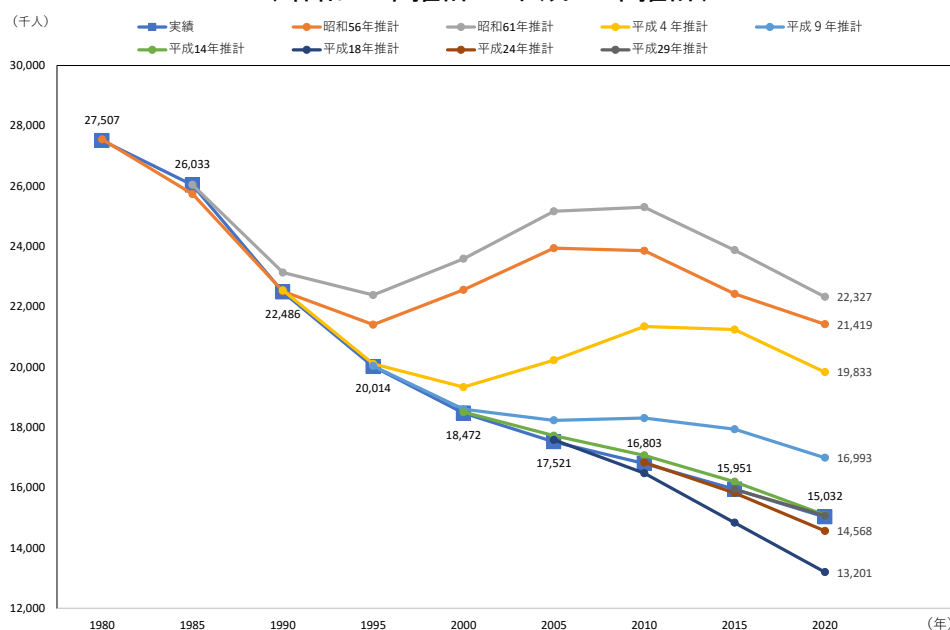


計に反映されたためと考えられる。しかしながら、合計特殊出生率の仮定は、令和5年推計で1.36へと見直された。このため、平成18年推計がこれまでの人口推計の中で最もペースの速い人口減少を推計していたのである。

令和5年推計に際しては、平成29年推計結果の評価について厚生労働省社会保障審議会（人口部会）で審議され、社人研は、結果的に将来推計人口のほうの実体よりも少なかったが、中位推計については、出生率と死亡率による影響は相対的に僅少で、この間に進められた外国人労働者政策と経済活動の急激な変化による国際人口移動の影響が相対的に大きい旨の認識を示していた<sup>22</sup>。

次に、合計特殊出生率の仮定の影響が現れやすいと思われる0～14歳人口に着目してみる。国勢調査人口の実績と1980年から2020年までの間の0～14歳人口推計結果（中位推計）の推移を総人口と同様に機械的に比較したものが図表10である。

図表10 0～14歳人口の推計（中位推計）結果  
（昭和56年推計～平成29年推計）



（注）1980年～2015年について図表上の数値は、実績値である。

（出所）社人研等「日本の将来推計人口（各年版）」より作成

2020年時点の0～14歳人口の実績について、各年の推計人口と見比べてみると、昭和56年推計では実績（1,503万人）が中位推計値（2,142万人）のみならず低位推計値（1,785万人）をも下回る水準に位置している。昭和61年推計でも、

<sup>22</sup> 厚生労働省社会保障審議会（人口部会）議事録（2022.6.23）



同様に実績が中位推計値（2,233万人）のみならず低位推計値（2,043万人）をも大きく下回る水準に位置している。平成4年推計では、やや下方修正されたものの実績が低位推計値（1,587万人）を下回る水準に位置しており、昭和56年推計及び昭和61年推計と同様の傾向を示している。

次の平成9年推計では、更に下方修正され実績が中位推計値（1,699万人）と低位推計値（1,490万人）の間に位置している。平成14年推計では、更に下方修正され実績が中位推計値（1,510万人）と低位推計値（1,283万人）の間に位置しており、平成9年推計と同様の傾向を示しながらも実績に近い水準となっている。

次の平成18年推計（死亡中位仮定）では、実績が出生中位推計値（1,320万人）のみならず出生高位推計値（1,470万人）をも上回る水準に位置している。平成24年推計（死亡中位仮定）では、実績が出生中位推計値（1,457万人）と出生高位推計値（1,566万人）の間に位置している。平成29年推計（死亡中位仮定）では、実績が出生中位推計値（1,508万人）と出生低位推計値（1,477万人）の間に位置しているが、平成24年推計とほぼ同水準となっている。

このように昭和56年推計以降の0～14歳人口の推計結果を2020年時点までの実績と比較した場合、昭和56年推計から平成4年推計で実績が低位推計値を大きく下回るなど過大な見通しとなっている。その後も平成14年推計までは実績が低位推計寄りの水準で推移し、平成18年推計及び平成24年推計は逆に高位推計寄りの水準で推移していた。そして、平成29年推計は、実績がやや低位推計寄りであった。すなわち、実績が中位推計を上回っていたのは、平成18年推計及び平成24年推計の2回のみであった。

総人口の推計結果と0～14歳人口の推計結果の推移（中位推計）を見比べてみると、総人口の推計結果は、昭和56年推計から平成4年推計までが実績との比較で過大に推計され、逆に平成9年推計から平成29年推計までは過小に推計されていた。昭和61年推計を除けば、2020年までのトレンドはおおむね実績に近い水準で推計されていた。

これに対して、0～14歳人口の推計結果は、昭和56年推計から平成14年推計までと平成29年推計は過大に推計され、逆に過小に推計されたのは平成18年推計及び平成24年推計であった。昭和56年推計から平成4年推計までは2005年～2010年頃に一時的に0～14歳人口が増加すると推計されていたが、平成9年推計以降の各推計で2020年までのトレンドは比較の実績に近い水準で推計されていた。

0～14歳人口の推計については、長期の合計特殊出生率の仮定が大きく影響

すると思われる。昭和56年推計（2.09）から平成18年推計（1.26）まで引き下げが続いていたが、予想を上回る速度で少子化が進展していたと考えられる。

## 6. 少子化の進展と少子化対策

戦後の人口を振り返ると、終戦直後は第1次ベビーブームとともに海外からの日本人引き揚げに伴い、総人口が急増したことから人口増への対応が求められていた。国会においては、1949年に衆議院で「人口問題に関する決議」が議決され<sup>23</sup>、その中では、我が国の人口は著しく過剰であるとして、政府に具体策を求めている。

その後は、人口増加率が低下し、1970年代の第2次ベビーブーム以降、合計特殊出生率は暫時低下傾向を示すこととなる。一方でこの間、平均寿命の伸びに伴う高齢化が急速に進展したことから、当時としては高齢化社会への対応がより重視されていた<sup>24</sup>。

1989年の合計特殊出生率が1.57に落ち込んだことは、1.57ショックとして社会的に大きな関心を集め、少子化への対応が重要な政策課題として取り上げられるようになった。1994年に4大臣（文部、厚生、労働、建設）合意に基づく「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）が策定されて以降、政府は少子化対策に本格的に取り組むようになった。

その後、2003年に少子化社会対策基本法（平成15年法律第133号）の制定、2004年に「少子化社会対策大綱」の閣議決定、2012年に子ども・子育て関連3法<sup>25</sup>の制定など累次にわたり少子化対策を推し進める政策が行われてきたものの、合計特殊出生率の回復には結びついておらず、これまでの少子化対策が功を奏したとは言えない<sup>26</sup>状況にある。

近年では、2022年にこども基本法（令和4年法律第77号）の制定、2023年4

---

<sup>23</sup> 第5回国会衆議院本会議録第27号422頁（昭24.5.12）

<sup>24</sup> 「立法と調査「少子化問題」共同調査班の報告書～進行する少子社会～」においては、「我が国の人口構成にかかわる対策は、従来ほとんどが高齢者、高齢社会対策であった。（中略）高齢化対策にどうしても傾斜した姿勢がうかがわれる。」と記されている（『立法と調査』別冊（平8.3）16頁）。

<sup>25</sup> 「子ども・子育て支援法」（平成24年法律第65号）、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」（平成24年法律第66号）及び「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成24年法律第67号）を指す。

<sup>26</sup> 令和国民会議（令和臨調）「人口減少危機を直視せよ」（2023.6.21）1頁

月にこども家庭庁の発足、同年12月に「こども大綱」<sup>27</sup>、「こども未来戦略」の閣議決定などが実施されているが、高齢化対策に比べて、少子化対策への本格的な取組に遅れが生じたことは否めない。

1. 57ショック後に公表された平成4年推計では、出生率の仮定について、合計特殊出生率は一旦低下した状態から反騰を示し、長期の合計特殊出生率（中位仮定）を2025年に1.80としていたように<sup>28</sup>、合計特殊出生率の低下は一時的なものであり、いずれ回復するとの見通しがあったことも一因と考えられる。他方で、昭和56年推計において、2008年に総人口（中位推計）は1億3,036万人でピークを迎え、以後60年間にわたり人口減少が続くと二十数年後の人口減少を既に推計していた結果<sup>29</sup>を当時から直視すべきであったであろう。

## 7. おわりに

一国の人口は、その国の姿を現す基本的な統計指標であり、人口の推計結果は、5年ごとに作成される公的年金の財政見通し（財政検証）等各種政策立案、経済見通しに活用されている。本稿では、昭和56年推計以降の人口推計の推移を見てきたが、最新の令和5年推計では、総人口（中位推計）が2070年に8,700万人まで大幅に減少するとしており、急激な人口減少が続けば、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足への対応、高齢社会における医療、年金、介護等の社会保障制度の持続可能性への対応、地域間格差の拡大と地域インフラや社会サービスへの対応など多方面に影響が及ぶため、少子化、人口減少が最優先で取り組むべき課題であることは言うまでもない。

岸田内閣総理大臣は、2024年1月、第213回国会における施政方針演説において、「日本社会の最大の戦略課題は人口減少問題です。（中略）いま政府ができることはすべてやるとの構えで全力を挙げていきます。」と強い決意を示している<sup>30</sup>。

今後、我が国の少子化、人口減少傾向に歯止めをかけるためには、人口推計を踏まえ、これまでの少子化対策を十分に検証するとともに、中長期的な視点に立ち総合的な施策を継続的に実施することが求められている。

（内線 75340）

---

<sup>27</sup> これまで数度策定されてきた少子化社会対策大綱は、こども施策に関する基本的な方針、重要事項等を一元的に定めるこども大綱に引き継がれた。

<sup>28</sup> 前掲脚注14

<sup>29</sup> 前掲脚注11

<sup>30</sup> 第213回国会参議院本会議録第2号（令6.1.30）（未定稿）